

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ4.0%減の735億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、13.9%減の167億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は6.0%減の902億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ3.7%減の2兆1,394億円、経常収益は3.4%減の2兆1,699億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は17.2%減の1兆9,317億円となりました。

以上により、経常損益は2,381億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は海外事業に係る評価損を特別損失に計上したことなどから1,664億円の利益となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
発電・販売事業	売上高	18,197	19,309	△1,111	△5.8
	経常損益	1,475	△1,435	2,911	—
送配電事業	売上高	6,984	7,089	△105	△1.5
	経常利益	413	141	272	193.0
海外事業	売上高	57	62	△4	△7.5
	経常利益	53	44	8	19.9
その他エネルギー サービス事業	売上高	2,994	2,611	382	14.7
	経常利益	339	292	46	16.0
ICTサービス 事業	売上高	1,314	1,193	120	10.1
	経常利益	78	65	12	19.6
都市開発事業	売上高	289	249	40	16.2
	経常利益	38	32	6	18.9

(注)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
国内電気事業	売上高	19,119	20,086	△966	△4.8
	経常損益	1,889	△1,298	3,187	—

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ5.8%減の1兆8,197億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、2,911億円改善し1,475億円の利益となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ1.5%減の6,984億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取関連費用や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、193.0%増の413億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、送電事業に係る開発報酬による収入の減少などにより、前年度に比べ7.5%減の57億円、経常利益は、為替差益の増加などにより、前年度に比べ19.9%増の53億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、石炭販売の増加や発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ14.7%増の2,994億円、経常利益は16.0%増の339億円となりました。

オ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加やデータ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加などにより、前年度に比べ10.1%増の1,314億円、経常利益は19.6%増の78億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、都市開発・不動産・社会インフラ事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年度に比べ16.2%増の289億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、前年度に比べ18.9%増の38億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	735	765	△30	△4.0
電灯	243	242	1	0.6
電力	492	524	△32	△6.1
卸売販売電力量	167	194	△27	△13.9
総販売電力量	902	960	△58	△6.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発 電	水力 (出水率)	44 (94.2)	44 (88.2)	- (6.0)	0.5
	火力	256	355	△99	△27.8
	原子力 (設備利用率)	317 (90.8)	201 (57.7)	116 (33.1)	57.8
	新エネルギー等	14	13	1	5.3
	計	632	613	19	3.0
融通・他社受電	339	418	△79	△18.7	
(水力再掲)	(16)	(15)	(1)	(6.5)	
(新エネルギー等再掲)	(193)	(195)	(△2)	(△1.1)	
揚水用等	△21	△23	2	△8.7	
合計	950	1,008	△58	△5.7	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,235億円増の5兆7,272億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,802億円減の4兆8,061億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ2,260億円減の3兆7,654億円となりました。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前年度末に比べ3,038億円増の9,210億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ5.1ポイント向上し15.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、燃料代支出や購入電力料支出の減少などにより、前年度に比べ5,555億円収入増の5,860億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少などにより、前年度に比べ154億円支出増の3,443億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、B種優先株式の発行に伴う収入の増加はありましたが、長期借入れや社債発行による収入の減少などにより、前年度の3,247億円の収入から1,505億円の支出に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ935億円増加し、3,642億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、燃料費調整制度の影響による料金単価の低下はあるものの、総販売電力量の増加などにより、前年度を上回る2兆2,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度を下回る1,100億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る800億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	22,000	21,394	606
営業利益	1,300	2,549	△1,249
経常利益	1,100	2,381	△1,281
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	1,664	△864

主要諸元表

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (A-B)
小売販売電力量(億kWh)	734	735	△1
卸売販売電力量(億kWh)	238	167	71
総販売電力量(億kWh)	972	902	70
原油C I F 価格(\$/b)	85	86	△1
為替レート(円/\$)	145	145	—
原子力 [送電端] (億kWh) (設備利用率(%))	307 (88.1)	317 (90.8)	△10 (△2.7)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。